

平成30年度中部地域ブロックにおける災害廃棄物処理モデル事業（三重県）

モデル事業の概要

- ・避難所等の仮設トイレから出るし尿の確実な処理のためには、し尿処理施設の早期復旧・再開が不可欠。
- ・このため、県内のし尿処理施設(1施設)を事例としてBCP（業務継続計画）をモデル的に策定する。
- ・その事例で得られた知見を三重県内で共有するために、他自治体がBCP策定時に参考とできる「し尿処理施設のBCP(業務継続計画)策定指針」を検討する。

BCP指針の構成イメージ



業務資源の検討方法

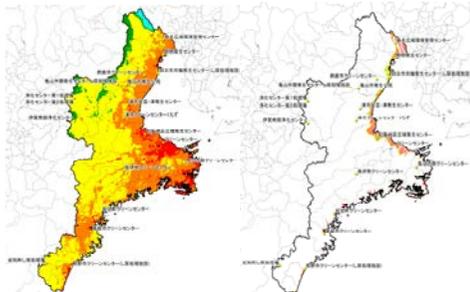


大地震時、し尿処理工程のどこに問題が生じる可能性があるかを各工程を作業レベルに分解して検討

「BCP策定指針」のためのポイント

想定する災害

- ・当該施設の長期停止を引き起こす可能性のある災害を想定する。
- ・モデルBCPでは、「南海トラフの巨大地震」を想定したが、施設の立地条件によっては、「内陸部の活断層型地震」を想定する。



参考：三重県地震被害想定調査結果

近年の例

広域的で甚大な災害

：東日本大震災

地域的で甚大な災害

：熊本地震、西日本豪雨

その時に、**社会的役割が増大する一方で、施設自体が停止する恐れがある災害とは？**

施設の目標復旧時間設定（＝停止が許容される時間）

し尿処理は、最大何日間停止できるか？

（ビットの貯留量、仮設トイレのし尿発生量等から想定）

- ・し尿発生量の合計：126,820 / 日 = 約127^m（三重県災害廃棄物処理計画より）
 - ・クリーンセンターの貯留槽の容量 = 約800^m
 - ・貯留可能日数 = 800^m ÷ 127^m = 約6.3日
- 貯留は6日間が限界 7日目には処理再開が必要。

2つの視点から検討

電力等、外部に依存する業務資源の停止はいつ頃回復するのか？

- ・クリーンセンターの所在する伊勢市では、県被害想定で、1週間後の停電率が30%（＝70%は復旧）であるが、公共施設に優先的に電力が供給されることを想定すると、**電力の停止期間は1週間を想定。**

業務資源評価の視点（重要度×地震による影響）

重要度評価

原材料・燃料・薬剤

- A：使用量が多く、し尿処理の再開時まで搬入が必要
 - B：し尿処理再開時には必要ないが短期間内(1週間程度)に搬入が必要
 - C：使用量が少なくし尿処理再開後もしばらくの間(2週間程度)搬入まで余裕がある
- それ以外の資源**

- A：し尿処理に直接影響を及ぼすもの(故障や確保不能になると、し尿処理ができない)
- B：し尿処理に直接影響はないが施設の運営に影響があるもの(故障や確保不能でも処理できるが、代替え方法の検討が必要なもの)
- C：短期間この業務資源を使わなくても(停止しても)問題ないもの

地震による影響評価

目標時間内での資源確保の可能性

し尿処理再開の目標時間内に、各資源の確保が間に合い、し尿処理再開～

1週間程度、平常時と同様の稼働を維持するレベルで、各資源の使用・確保が可能か

- ×：不可能
- ：場合によっては困難になる可能性がある
- ：目標時間に間に合い、再開～3日間使用可

業務資源の安定的な（継続的な）確保の可能性

1週間以降～2週間くらいの時期についても、平常時と同様の稼働を維持するレベルで、各資源の使用・確保が可能か

- ×：不可能
- ：場合によっては困難になる可能性がある
- ：可能

問題のある業務資源の対応策検討とBCMによる管理

- ・ で抽出した問題のある業務資源の対応策を検討し平常時から数年計画で対応策（解決策）を実施する。